

香 南 市 産 業 振 興 計 画



実行5年間の総括
(令和2年度～令和6年度)

第2期香南市産業振興計画実行5年間の取り組みの総括

第2期計画のスタートと同時に流行が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、各分野の取り組みに大きな影響があり、第2期で数値目標を達成したのは工業分野の新規雇用者数のみとなったが、他分野においても目標の達成には至らなかったものの、令和5年5月のコロナの5類移行により経済活動も持ち直しの兆しを見せた。

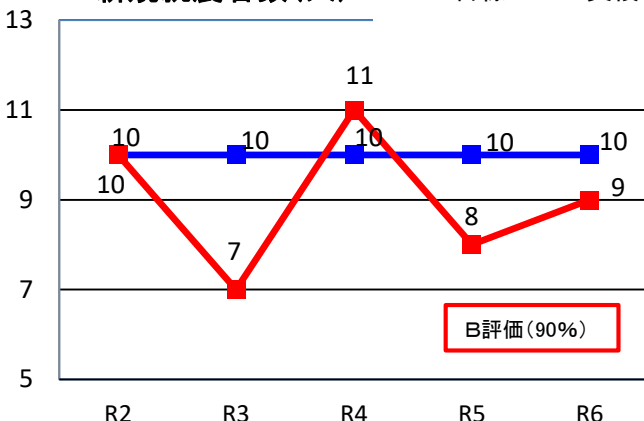
急速に進む人口減少や物価高騰など社会情勢も大きく変化しており、第2期の各分野での取り組みを継続しながら、次期計画に向けて強化の方向性を定め必要な改善を行っていく。

5年間における
目標に対する実績
A評価(100%以上)
B評価(60%以上100%未満)
C評価(60%未満)

農業分野

新規就農者数(人)

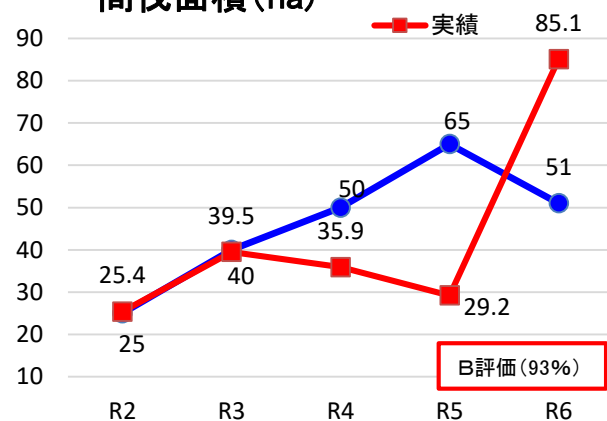
■目標 ■実績



林業分野

間伐面積(ha)

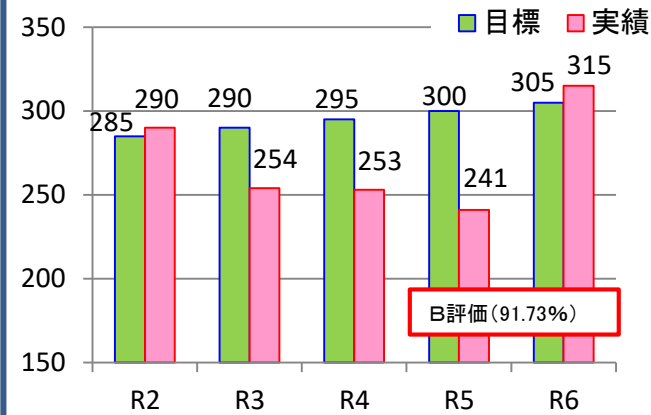
■目標 ■実績



水産業分野

沿岸漁業総生産額(百万円)

■目標 ■実績



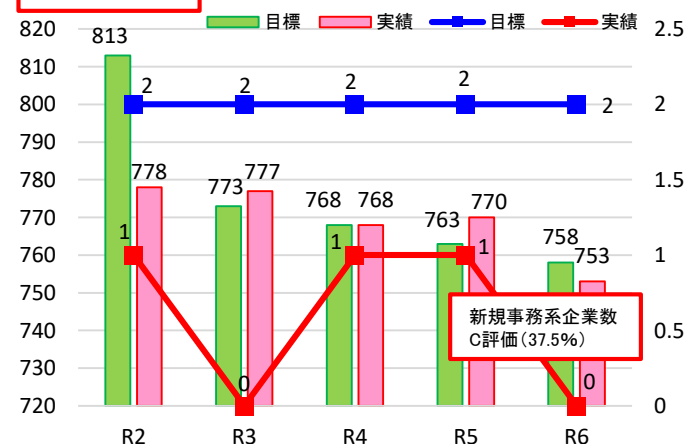
商業分野

商業者数

B評価(99.34%)

商業者数と新規事務系企業数(者)

■目標 ■実績 ■目標 ■実績



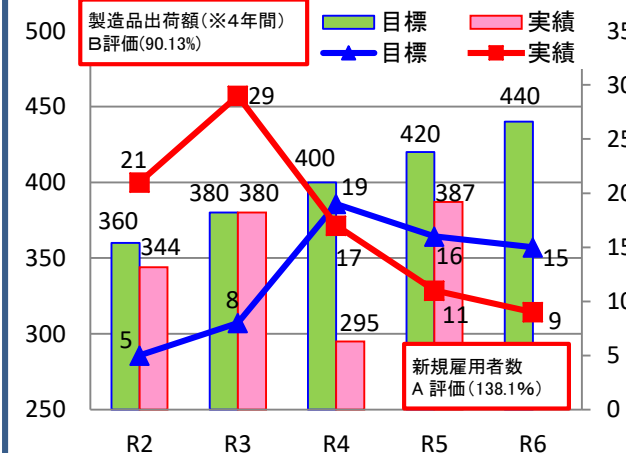
工業分野

製造品出荷額(億円)と新規雇用者数(人)

製造品出荷額(※4年間)

B評価(90.13%)

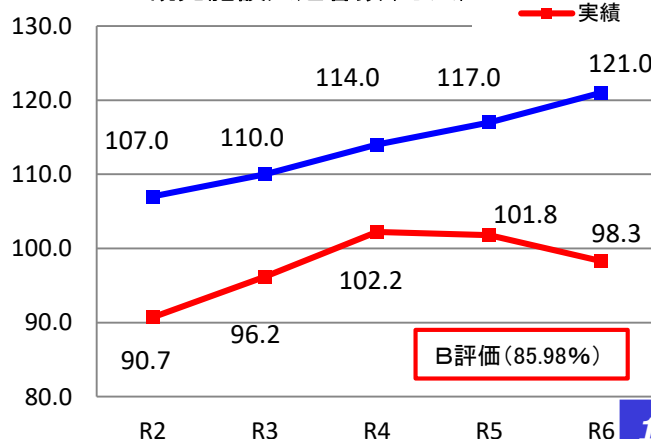
■目標 ■実績 ■目標 ■実績



観光分野

観光施設入込客数(万人)

■目標 ■実績



◇ 担い手確保に向けた取り組み

○ 新規就農者の確保及び育成(R2～R6)

・就農準備資金:5名【達成度合A】、担い手支援事業(専業～区分):8名【達成度合C】、経営開始資金:18名【達成度合B】、モニターツアー事業:0件【達成度合ー】

○ 農業後継者の確保及び育成(R2～R6)

・担い手支援事業(後継者～区分):5名【達成度合C】、農業後継者推進事業:18名【達成度合B】

○ 雇用就農者の確保及び育成(R2～R6)

・雇用就農資金:3名【達成度合B】

◇ 経営改善・農地維持に向けた取り組み

○ 経営の改善への対応(R2～R6)

・園芸用ハウス整備事業:38件【達成度合C】、園芸用ハウス等リノベーション事業:87件【達成度合B】、産地パワーアップ事業:一件【達成度合ー】

○ 農産物のブランド化の推進(みかん)

・加工品の販売額(～R4)→加工用みかん販売平均単価(R5～R6)R6:30円【達成度合B】

○ 農産物の販売力の推進(ニラ)

・目標値の下方修正(R5:1,700百万円→1,000百万円)R6:1,355百万円【達成度合B】

○ 農地の保全と活用の促進

・中山間地域等直接支払事業R6:7,073a【達成度合B】、多面的機能支払事業R6:26,870a【達成度合B】、地域計画の策定:18地区【達成度合A】

○ 有害鳥獣被害の対策(R2～R6)

・有害鳥獣駆除数:3,515頭羽【達成度合B】、有害獣被害防止事業:33,142m【達成度合B】

◇ 基盤整備・防災への取り組み

○ 農業生産基盤の充実に向けた取り組み(R2～R6)

・耕作条件改善事業:のべ13地区【達成度合B】、重油流出防止付燃料タンク整備事業:21基【達成度合C】



区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
A	数値目標の達成率 100%以上	2	10.5%
B	数値目標の達成率 60%以上100%未満	11	57.9%
C	数値目標の達成率 60%未満	4	21.1%
ー	数値目標が「0」、又は未着手	2	10.5%
計		19	100%

<成果>

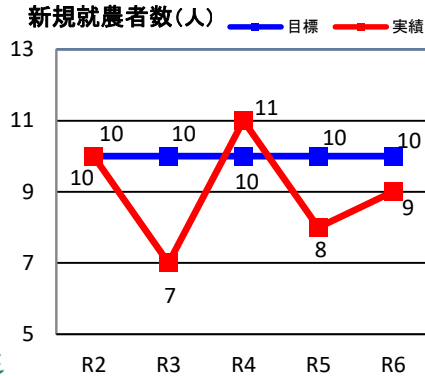
国・県により幅広く展開されている補助事業を活用し、新規就農者の確保をはじめ、既存農家の規模拡大や農地維持などに貢献することができた考える。

加えて、国・県事業の要件を満たすことができない部分を市単独事業として支援を行ってきており（親元就農者のための「農業後継者推進事業」、有害鳥獣被害対策としての「有害鳥獣駆除（報償金制度）」）、高知県内においても独自性のある取り組みを実施することで、国・県事業との相乗効果が生まれ新規就農者のさらなる確保など実績につながっていると思われる。

<課題>

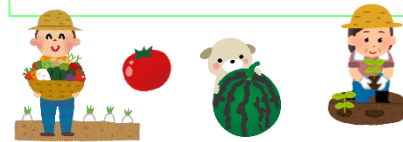
新規就農者数は県内でも比較的多いと言われる中で、担い手確保に向けた取り組みの中での目標達成は7指標のうち1つにとどまっている。全体を通して見ても19指標のうち達成は2つ。第1期の取り組みからの実績の積み上げもあるが、8割が未達という結果になっていることから適切な目標設定と、今後の事業の周知・推進が必要。

<分野を代表する数値目標>



毎年、高知県中央東農業振興センターが公表している新規就農者数のうち、新規参入と親元就農の合計数を指標として設定。新規参入と親元就農の割合は概ね半数ずつ。毎年10人の目標値に対し、5年間平均の実績で9人/年。達成度合としてはB評価だが、目標値との乖離は少ない。

集計には載らないが、雇用就農も毎年1～2名前後おり、相談件数は県内市町村の中でも多いことから、本市の営農環境や住環境が良い影響をもたらし、新規就農者の確保につながっていると思われる。



○ 第3期の「数値目標」「戦略の柱」および「取組内容」

数値目標 : 10人/年 : 『新規就農者数の確保 (累計30人/R9年度末)』

これまでと同様に、高知県中央東農業振興センターが毎年公表する新規就農者数を指標として設定。親元就農や雇用就農など就農時期の判断が難しい点も考慮し、公表される数値を基準にするもの。しかし、本計画の前年度実績をとりまとめる時期には、当該調査結果がまだ公表されていないため、実績として記入が必要な年度の欄には、その前年度実績を入力していく。農業分野の各指標において、農業を行う農家数は最も重要な数値であり、高齢化等で減少傾向にある農家数の中で、将来的に地域農業の担い手となる新規就農者の確保はどの指標にも関連していくもの。そのため前期に引き続き本指標を数値目標として設定する。

【戦略の柱①】◇ 担い手の確保

新規就農者の確保に向けた取り組みとしては主に就農前段階の研修に対する支援（就農準備資金等）と経営開始後の支援（経営開始資金等）に分類される。そのため、各段階における支援として主要な国事業と、要件から活用が難しい親元就農に対する市の独自支援に絞って数値目標を設定していく。

その上で、県事業による補助上乗せなど、これまでと同様に幅広く補助事業を案内、活用し新規就農者の確保・育成に努める。

【戦略の柱②】◇ 経営改善・農地維持

経営改善の柱は、高収益品目を推進することを目的に、本市で盛んな施設園芸への支援として「園芸用ハウス整備事業」や「園芸用ハウス等リノベーション事業」を中心に取り組みを展開する。それに加えて、本市を代表する農産物としてニラ・ミカンの販売力等を指標に設定することで、動向を注視していく。

農地維持の柱としては、中山間地域等直接支払事業及び多面的機能直接支払事業を据え、組織の活動を支援し、対象農地の維持・拡大に向けて取り組んでいく。

加えて、経営改善と農地維持の両面に影響を及ぼしている有害鳥獣被害に対する取り組みとして駆除頭羽数を掲げ、被害の減少に努めていく。

【戦略の柱③】◇ 森林環境の保全

これまで防災への取り組み等を第3の指標としてきたが、産業振興への寄与という観点から、前期まで林業部会として取り組んできた「森林環境の保全」を農林業部会として取り組む。

森林のもつ公益的機能の維持・増進は農業経営にも大きく関わってくるため、引き続き間伐の実施に向け取り組みを進めていく。

◇ 森林環境の保全に向けた取り組み

○ 森林の管理

- 意向調査の実施：400.06ha【達成度合：B】
(R2～R3 夜須町仲木屋・R4～R6 夜須町細川、沢谷にて意向調査を実施)
- 森林管理制度森林境界明確化：217.5ha【達成度合：A】
(R2～R4は夜須町仲木屋、R5～R6は夜須町沢谷にて境界明確化を実施)

○ 間伐事業の実施

- ・間伐事業：215.1ha【達成度合：B】
(R2 個人所有地にて、保育・搬出間伐を実施)(R3 香我美町別役・奥西川・撫川にて保育・搬出間伐を実施)(R4 夜須町沢谷・羽尾、香我美町撫川にて保育・搬出間伐を実施)(R5 香我美町上分・別役・撫川にて保育・搬出間伐を実施)(R6 夜須町沢谷・仲木屋、香我美町奥西川・舞川にて保育・搬出間伐を実施)

◇ 啓発・普及への取り組み

○ 山や森林に親しむ機会の提供

- ・木育事業：65回【達成度合：A】
- ①木育イベントの開催 ②保・幼・小・中学校での森林体験学習の実施
- ③木育事業全般に係る周知活動 ③香南市の森からの贈り物事業
- ⑤市内の施設の香南市産材を活用した木製おもちゃの贈呈
- (R2)①0回②9回③1回
- (R3)①1回②8回③1回④1回⑤1回
- (R4)①3回②6回③2回④1回⑤1回
- (R5)①2回②9回③1回④1回⑤1回
- (R6)①2回②1回③1回④1回⑤1回

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
A	数値目標の達成率 100%以上	2	50%
B	数値目標の達成率 60%以上100%未満	2	50%
C	数値目標の達成率 60%未満	0	0%
—	数値目標が「0」、又は未着手	0	0%
	評価 計	4	100%

<成果>

森林環境の保全に向けた取り組みでは、意向調査、森林管理制度森林境界明確化を実施し、林業事業体と連携し、各所有者の意向を集積したのち、森林境界明確化にて境界確定に努めた。

また、境界確定を行った林班等での間伐事業（保育間伐・搬出間伐）を実施し、森林の持つ公益的機能（水源かん養機能・減災機能・生態系保全機能 等）の維持・増進に繋げることができた。

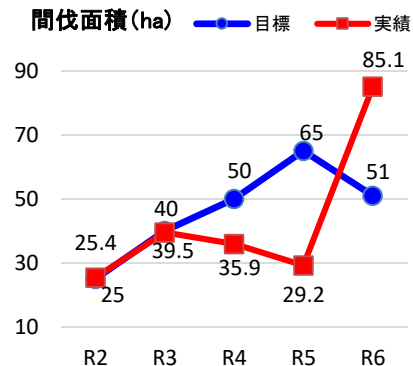
啓発・普及への取り組みでは、木育イベントや保・幼・小・中学校での森林体験学習の実施、香南市の森からの贈り物事業等を行い、小さな頃から木の良さを五感で感じてもらいながら、木に親しみを持つ機会を設けることができた。

<課題>

意向調査において、調査票を送付した際に、宛先不明で返ってくることも多いが、未回答の森林所有者がいる。そのため、今後も引き続き後追いをしながら、林業事業体と連携し、所有者特定に努めていく必要がある。

啓発・普及については、保・幼での体験イベントが多く、小・中学校での実施があまりできていない。今後については、実施できるよう年間スケジュールが決まる前に協議をし、調整していくことが必要である。

<分野を代表する数値目標>



令和2年度、令和3年度については目標数値に対し、ほぼ同数値となっているが、令和4年度以降は、目標数値よりやや下回る形となった。

要因としては、県補助申請が12月末時点の実績でとりまとめるため、実績としては1月～12月までの分となり、12月末時点で間伐途中だった場合は、終了後次年度に申請を行うことから、当初の目標値を満たせない場合が発生するためである。

しかし、令和5年度に間伐途中であったものも完了後まとめて実績に取りまとめることとなるため、令和6年度は目標値を上回る結果となっている。

今後も引き続き、森林組合と協議を行い、森林の適切な維持管理に向け、取り組んでいく。

○ 第3期の「数値目標」「戦略の柱」および「取組内容」

数値目標 ①：『間伐面積 (ha)』

既に受理されている森林経営計画に基づき、林業事業体と香南市とで、実施できる事業量についての協議を行い、作成。

【戦略の柱①】 ◇ 森林環境の保全

緊急間伐総合支援事業により、森林の持つ公益的機能（水源かん養機能・減災機能・生態系保全機能等）の維持・増進に繋げていく。



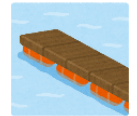
林業分野については、第2期まで林業分野単独で設置しておりましたが、第3期に向け見直しを行う中で、各事業からより産業振興につながる事業をピックアップします。

それも踏まえて第3期より、単独ではなく農林業部会として農業分野と一体化し、取り組みを進めていきます。



◇ 地産の強化

- 生産基盤の充実(R2～R6)
 - 1. 水産機能施設の整備：12件【達成度合：B】
(赤岡・吉川荷捌所トイレ改修工事、吉川上架施設改修工事他)
 - 2. 漁港施設の整備：10.5/11施設【達成度合：A】
(東防波堤、物揚場、船揚場、浚渫工事他)
- 漁業者の生産性向上(R2～R6)
 - ・沿岸漁業設備投資促進事業：2件【達成度合：C】



◇ 流通・販売の強化

- 1. 市内水産物の魚価向上【達成度合：A】
(令和6年度実績額：シラ 178円/kg、シラス 684円/kg)
- 2. 高知県漁協手結支所の販売額【達成度合：C】
(令和6年度実績額：2,119万円)
※1, 2は、魚価及び販売額を目標値としているため、R6年度数値で評価している。
- 学校給食等への納入(R2～R6)
 - 1. かちりじょ：351回【達成度合：A】
 - 2. シラ：100回【達成度合：B】



◇ 担い手の確保

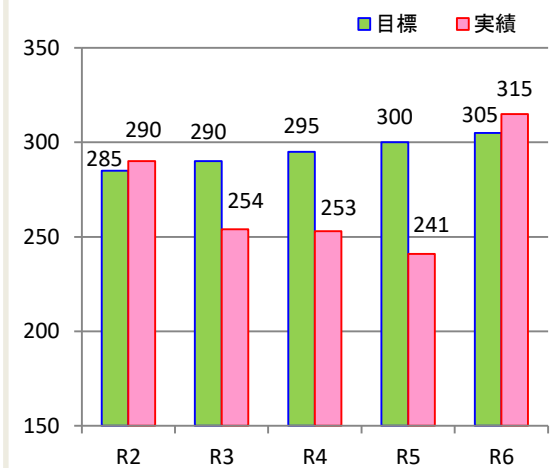
- (一社)高知県漁業就業支援センターとの連携による担い手の確保
 - 1. 担い手の確保事業：6件【達成度合：A】



区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
A	数値目標の達成率 100%以上	4	50%
B	数値目標の達成率 60%以上100%未満	2	25%
C	数値目標の達成率 60%未満	2	25%
—	数値目標が「0」、又は未着手	0	0
		8	100%

＜分野を代表する数値目標＞

沿岸漁業総生産額(百万円)



令和2年度から令和6年度は、新型コロナウイルスの影響や海水温の上昇、黒潮大蛇行等により不漁が続く5年間であった。
令和5年度は記録的な不漁であり、今までにないほどの不漁であったが、令和6年度はシラ及びイワシシラス共に好漁となった。特にシラ漁は平成24年度以降最高の水揚げ高であった。

○ 第3期の「数値目標」「戦略の柱」および「取組内容」

数値目標 ①：『沿岸漁業総生産額 (290百万円)/9年度末』

- ・平成29年度から令和5年度までの沿岸漁業総生産額のうち、最大値・最小値を除いた平均値を算出し、伸び率10%を考慮し算出。
- ・デジタル技術等を活用し、生産量及び生産額の向上を図り、稼げる水産業を目指す。

【戦略の柱①】 ◇ 地産の強化

- ・デジタル技術等の活用により、省力化や省コスト化につながるデジタル機器の導入を支援する。
- ・漁船導入支援事業の活用により、水産業の競争力強化に関する取り組みを実践し、(一社)高知県漁業就業支援センターと連携し漁船の導入を支援する。

【戦略の柱②】 ◇ 流通・販売の強化

- ・販売額・魚価の強化
海水面及び内水面の水産物の販路を拡大し、魅力のある水産業とし若者が住んで稼げる漁村をめざす。
- ・市内産水産物の市内飲食店での使用の実施。
- ・学校給食への納入
食育、地産地消の推進など販売額の強化に繋がることから継続して行う。

【戦略の柱③】 ◇ 担い手の確保

- (一社)高知県漁業就業支援センターとの連携による担い手の確保
- ・担い手の確保
自営漁業者育成事業、漁家子弟支援事業、雇用型漁業支援事業があり、フェア等に参加し就業希望者へ広く周知していく。

＜成果＞

- ・漁港施設の長寿命化事業により生産基盤の維持に努め、水産施設は漁業関係者と協議し老朽化した施設の改修や修繕を実施し、円滑な漁業活動を維持することができた。漁船導入事業は(一社)高知県漁業就業支援センター及び希望漁業者と連携し事業実施に努めた。
- ・流通・販売の強化では、魚価向上や学校給食では浜値の向上や納入回数の増加により大幅に目標値を上回った。
- ・担い手の確保は、(一社)高知県漁業就業支援センターと連携しフェアの開催などにより就業希望者に支援することができた。

＜課題＞

- ・施設建設後約40年以上経過し、補修や改修等が今後はさらに増加することが見込まれるため、費用の増大が懸念される。そのため、今まで以上に漁業関係者と協議し計画に進めていく必要がある。
- ・流通・販売の強化は、天候等に好不漁が左右されるため今後は、省力化、省コスト化につながるデジタル化を推進していく必要がある。
- ・担い手の確保は、香南市の漁業形態は単独での操業が難しいが、フェア等に参加し漁家子弟や雇用型などの支援を広く周知していく必要がある。

◇ 空き店舗活用に向けた取組

- 地域商業の活性化
 - ・商店街等振興計画の計画策定(R4)・計画に基づくイベント開催数:4件(R5・6)【達成度合B】
- 空き店舗情報の集約及び周知
 - ・空き店舗実態調査:市内全域実施(R3・R4)【達成度合A】
 - ・(空き店舗バンク事業)市HPを通じた空き店舗情報紹介:延べ8件(R6)【達成度合C】
- 空き店舗を活用した新規創業の推進
 - ・空き店舗等対策事業費補助金事業:利用件数7件(R2～R6)【達成度合B】
 - ・新規事務系企業の誘致:企業数3件(R2～R6)【達成度合C】



◇ 担い手の確保に向けた取組

- 事業承継の推進
 - ・事業承継者数:20名(R3～R6)【達成度合A】事業承継セミナーの開催(R4)
- 人材の確保
 - ・香南市未来人材育成奨学金返還助成事業:認定者13名(R2～R6)【達成度合C】
 - ・人材ニーズの掘り起こし及び発信:一件【達成度合一】
- 新規創業者の支援
 - ・新創業者数:36名(R2～R6)【達成度合A】
 - ・創業支援利子補給金事業:延べ利用件数15件(R2～R6)【達成度合A】

◇ 商業支援

- 事業者の売上拡大
 - ・香南カーニバルの実施:延べ参加店舗数306軒(R2・R3)【達成度合A】
 - ・地場産品販売促進事業:事業者売上額669,348千円(R2～R6合計)【達成度合A】
 - ・住宅リフォーム推進事業:総事業費57,374万円(R2～R6合計)【達成度合A】
- 既存事業者の支援
 - ・中小企業者等保証料補給金事業(R4～対象融資拡充):利用事業者8者(R2～R6)【達成度合C】、各種セミナーの開催:10回(R2～R6)【達成度合A】

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
A	数値目標の達成率 100%以上	8	53%
B	数値目標の達成率 60%以上100%未満	2	13%
C	数値目標の達成率 60%未満	4	27%
—	数値目標が「0」、又は未着手	1	7%
		15	100%

<成果>

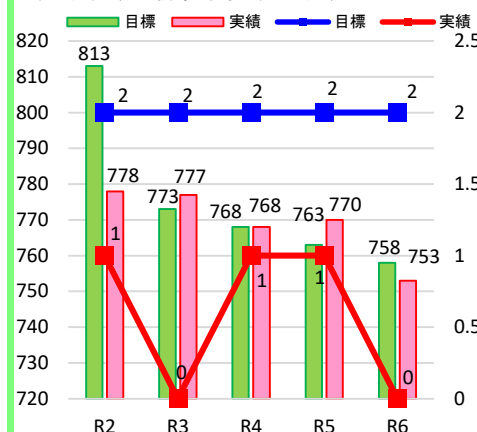
- ・商工会や金融機関等の関係機関とも連携することで、新規創業者に対する支援策（空き店舗等対策事業費補助金・創業支援利子補給金）の活用につなげることができ、市内空き店舗の有効活用にも寄与できた。
- ・既存事業者に対しては、保証料補給金事業や各種セミナーの開催、コロナ禍における各種給付金事業等、事業継続に繋がる支援策に取り組むことができた。また、地場産品販売促進事業（カタログギフト及びふるさと応援寄附金）において、新規事業者の参画、新商品や季節商品の開拓・充実による、新規顧客やリピーターの獲得を図ったほか、住宅リフォーム補助金の活用を推進したことで、事業者の売上拡大に繋げることができた。

<課題>

令和6年度末に商業者数の大きな減少があり、目標達成とはならなかった。毎年度廃業に至っている事業者も多いため、空き店舗の有効活用も見据えた新規創業を推進していくのみでなく、既存事業者が廃業に至らないよう、商工会や事業承継・引継ぎ支援センター等の関係機関とも連携しながら、地域経済の活性化に繋がる取組を継続していく必要がある。

<分野を代表する数値目標>

商業者数と新規事務系企業数(者)



※新型コロナウイルス感染症が5類移行となったこと等もあり、特にR5年度中の創業者が多く、事業者数は一定維持できていたが、令和6年度末時点では目標を下回る結果となった。

新規事務系企業誘致については、目標値には達していないものの、4年間で3件の誘致に繋がり、市内における新規雇用、ひいては地域経済への波及効果ももたらすことができた。



○ 第3期の「数値目標」「戦略の柱」および「取組内容」

数値目標：『商業者数（758事業所/R9年度末）』

市内における新規創業を促進するとともに、既存事業者が望まない廃業に至らないよう、関係機関とも連携して必要な施策に取り組んでいくことで、地域商業機能の維持及び市内事業者の持続的発展を目指す

【戦略の柱①】◇ 新規創業の支援

関係機関と連携した支援により、市内空き店舗の有効活用も見据えた新規創業の促進を図ること、地域商業のにぎわいを創出する



【戦略の柱②】◇ 担い手の確保

事業承継の推進や既存企業における人材確保に向けた施策等を展開することにより、地域商業機能の維持を目指す

【戦略の柱③】◇ 商業支援

ふるさと応援寄附金事業・住宅リフォーム推進事業など、事業者の売上拡大に直結する各取組を継続していくとともに、地域商業の活性化を図り、既存事業者の持続的発展を目指す

◇ 企業誘致の促進

- 新規工場団地整備事業 [達成度合 -]
- 香南市企業立地促進事業 [達成度合 C]
・利用者 2社(株式会社ミツヨ・曉産業株式会社)

◇ 既存企業の育成支援

- 商談会開催事業 253件 [達成度合 A]
・工場視察商談会、県単独商談会、四国モノづくり合同商談会等(県内)
・マッチング商談会in大阪、関西・四国合同商談会(県外) 等
- 中小企業者の生産性向上支援事業 53件 [達成度合 C]
・先端設備等導入に係る費用の助成
- 香南市産業人材育成事業 21件 [達成度合 B]
・研修受講に係る費用の助成(受講費・交通費・宿泊費等)等
- 香南市未来人材育成奨学金返還助成事業 13件 [達成度合 C]
・奨学金返還の一部助成 等
- 合同企業説明会の開催 10回 [達成度合 A]
・高知県主催合同企業説明会の開催
・城山高校2年生を対象とした合同説明会の開催 等
- ものづくり教育推進事業 3回[達成度合 B]
・市内小学4～6年生を対象とした工場見学ツアーの実施 等

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比 (%)
A	数値目標の達成率 100%以上	2	25
B	数値目標の達成率 60%以上100%未満	2	25
C	数値目標の達成率 60%未満	3	37.5
-	数値目標が「0」、又は未着手	1	12.5
		8	100

＜成果＞

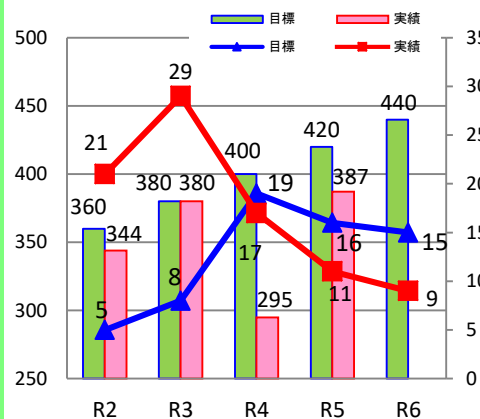
新規工場団地の整備事業は中止となったが、企業立地促進事業費補助金の効果もあり、2社の企業誘致ができた。
 コロナウイルスの影響もあり、R2～3年度の対面での商談会の開催については制限があったが、以降は月5件以上のペースで開催できている。産業人材育成事業・未来人材育成事業については、継続的に新規認定・交付を行うことができ、企業で働く若者の支援を行うことができた。年に2回、合同企業説明会を行い香南市の立地企業における人材確保の支援に努め、香南市の企業を周知するとともに、工場見学ツアーを通して、市内小学生に香南市の仕事について知ってもらうことができた。

＜課題＞

現時点では、新規で企業誘致ができる土地がない為、外部から企業を誘致する事は難しい。合同説明会や工場見学ツアー等の取組みに加えて企業を周知する取組みをさらに強化し、市HPの活用等、より企業と学生及び求職者の架け橋になることのできる取組みが必要である。

＜分野を代表する数値目標＞

製造品出荷額(億円)と新規雇用者数(人)



R4年に大幅に落ち込んでいる。国・県に原因を確認したが特定は困難であった。しかし、R5年には実績額387億円となっており、R3年度と同等まで実績が回復していることを国の経済構造実態調査により確認している。
 このことからR4年度の大幅な下落は統計上のミスであるものと予想される。
 R6年度については、経済構造調査の結果が未だ出ていないことから実績値は示していない。



○ 第3期の「数値目標」「戦略の柱」および「取組内容」

数値目標 ①：『製造品出荷額 (累計 1, 221億円/R9年度末)』

R7より新たに操業を予定している企業もあり、R5年度実績から年度毎に10億の増加分を見込む。
 R4年度に落ち込んだ経緯もあるため、数値の変動は注視していく必要がある。

数値目標 ②：『新規雇用者数 (累計 38人/R9年度末)』

既存の立地企業はもちろん、R7年度には新たに操業開始を予定している企業もあり、雇用の拡大が見込まれる。
 企業の採用活動にも積極的にに関わり、広報での周知等で協力していく。

【戦略の柱①】◇企業の雇用支援

ものづくり企業を当市HPに掲載することで、立地企業への関心の増加を図り、地元雇用へ繋げていく。

【戦略の柱②】◇既存企業の育成・支援

既存の立地企業に対して、工場増設や設備投資の支援を行うとともに、合同説明会やものづくり体験学習を通して、雇用の創出を図る。

◇ 情報発信手段の効果的な活用

○ 香南市のPR活動の強化

- ・ 日曜市、高知新港出店:125回【達成度合:A】
- ・ 香南市観光協会HP及びGuidoorアクセス数:383,243件(R6)【達成度合:A】
- ・ SNSフォロワー数:8,497人 (R6)【達成度合:A】

◇ 核となる観光拠点の形成

○ ヤ・シィパークを核とした地域の活性化促進プロジェクト

- ・ 道の駅やす入込:1,389,128人【達成度合:B】
- ・ mana*mana売上高:111,391千円【達成度合:C】

○ 三宝山エリア活性化促進プロジェクト

- ・ 地域と連携した高知県産ワインのブランド化促進事業:203,612千円【達成度合:A】

◇ 広域観光の推進

○ 物部川エリア観光連携事業

- ・ 対象9施設入込客数:3,173,792人【達成度合:B】

◇ スポーツツーリズムの推進

○ イベントの開催

- ・ サイクルイベントの参加者数:1,224人【達成度合:C】
- ・ 塩の道を活用したイベントの参加者数:1,271人【達成度合:B】

○ マリンスポーツの推進

- ・ 大会、マリン体験参加者数:888人【達成度合:B】

◇ おもてなしの向上

○ 香南市案内人会の拡充

- ・ 会員数:19人(R6)【達成度合:C】

○ 外国人観光客受入研修

- ・ 参加事業者数:63者【達成度合:A】

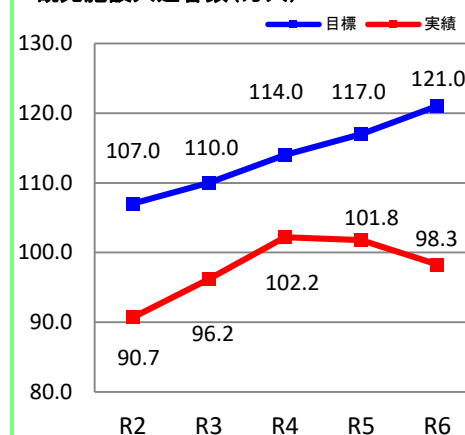
○ アンケート調査の実施

- ・ 実施【達成度合:A】

※(R6)の表記以外はR2～R6の累計

＜分野を代表する数値目標＞

観光施設入込客数(万人)



令和2年度から新型コロナウイルス感染症の流行のため、観光施設の休館や外国人観光客の渡航制限などがあり、令和6年度は猛暑や南海トラフ地震臨時情報の発表が影響し、屋外施設や沿岸部の施設で入込客数が減少し、数値目標は達成することができなかった。

しかし、HPの改修やSNSでのタイムリーな情報発信により、イベント情報やモデルコースなど閲覧者がほしい情報を届け、フォロワー数やアクセス数を伸ばし、魅力を伝えている。

寄港船の回復や台湾定期便の就航があり、外国人観光客が増えてきており、研修が受入環境の向上に寄与している。また、令和6年度には連続テレビ小説「あんぱん」のゆかりの地として観光客誘客の機運が高まってきている。

○ 第3期の「数値目標」「戦略の柱」および「取組内容」

数値目標：『観光施設入込客数
(累計 330万人/R9年度末)』

地域観光資源の情報発信を行うとともに特色ある体験・地域住民との交流などを通して満足度の向上につなげ、長時間滞在・周遊を促し、リピーターの獲得により、地域活性化を図る。

【戦略の柱①】◇ 魅力発信の取り組み

多様な媒体を活用して、香南市への興味をそそる魅力ある情報発信を行い、各施設への誘客やリピーターの獲得につなげる。

【戦略の柱②】◇ 広域連携による周遊促進

香南市及び物部川エリアの観光拠点の連携を図ることで、長時間滞在や周遊を促し、観光施設入込客数の増加と周辺事業者の活性化につなげる。

【戦略の柱③】◇ 受入環境の強化

多様な観光客を受け入れる体制の強化を図り、訪れやすい環境整備を行うことで、リピーターの獲得や周遊観光による観光施設入込客数の増加につなげる。

＜成果＞

・ SNSを活用したタイムリーな情報発信により、継続的に情報を受け取るフォロワー数を増やした。また、HPアクセスにおいてはHPの改修やSNSからの誘導、特設サイト作成により、観光情報やキャンペーン等をわかりやすく伝えることができた。

・ 新型コロナウイルス感染症の流行により、外国人観光客の渡航制限があったが、回復時を見越した研修を実施し、令和5年度より回復してきた外国人観光客の受入に寄与している。

＜課題＞

ニーズに応じた情報発信を継続して行いながら、各観光施設や飲食店などがそれぞれの強みを活かして連携して取組ができる機会を確保し、周遊促進・滞在延長、リピーターの獲得が必要となっている。

また、増加している外国人観光客やターゲット層とするファミリー層の受入体制の強化が必須であり、旅前、旅中の情報収集がしやすい環境や旅中における満足度向上のための研修や環境整備を行っていく必要がある。